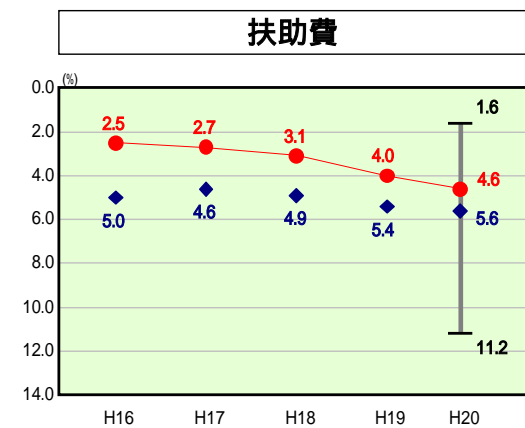
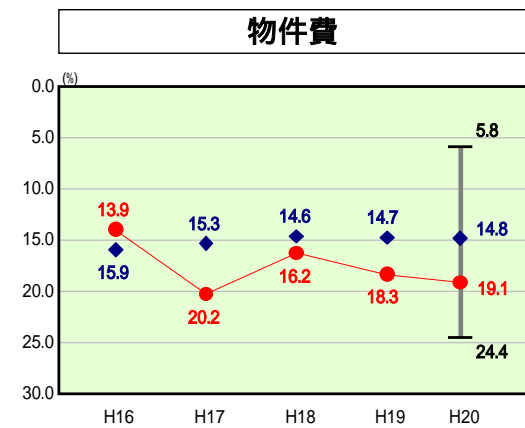
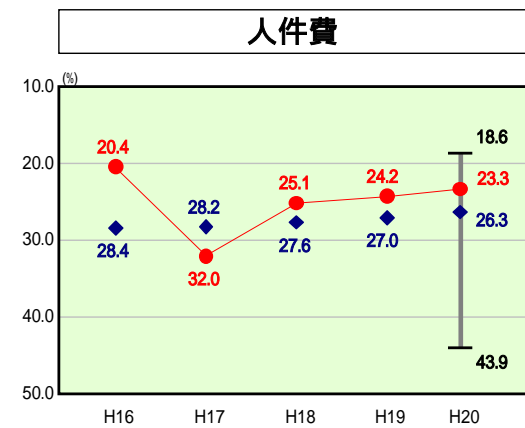
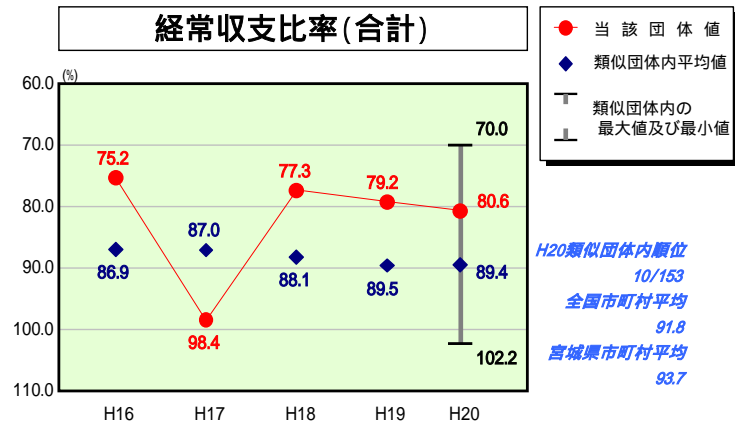
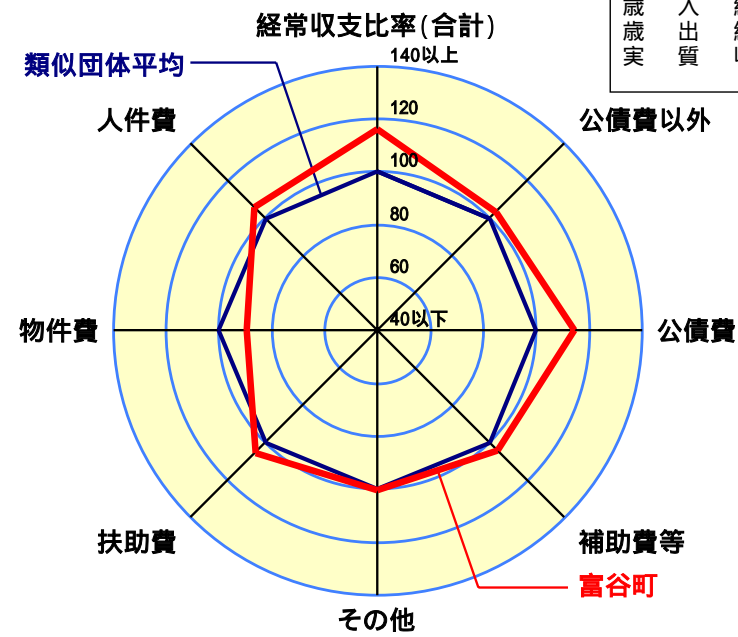


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	46,162人(H21.3.31現在)
面積	49.13 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,242,464千円
歳入総額	9,577,316千円
歳出総額	8,836,946千円
実質収支	345,092千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**経常収支比率**  
 経常収支比率は類似団体平均(89.4%)を大きく下回る80.6%となっている。経常一般財源が増加傾向にはなっていないが、物件費、扶助費等は増加傾向にあるため経常収支比率は前年度比1.4ポイント増となっています。今後、事務事業の見直しや廃止、事業の縮小を推進させるなど、更なる経常経費削減に努める。(経常一財の推移 H19:6,800,334千円 H20:7,138,897千円)

**人件費**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(26.3%)を下回る23.3%となっている。今後も職員数の適正な定員管理により人件費の抑制に努める。

**物件費**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均(14.8%)を上回る19.1%となっている。今後、全庁にわたる経常経費の節減、委託業務の見直し、指定管理者制度の導入等により物件費の削減に努める。

**扶助費**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均(5.6%)を下回る4.6%となっている。社会増・自然増による給付対象者の増加や乳幼児医療費助成等は年々増加傾向にあるので、扶助費全体としては、今後の増加が予想される。

**公債費以外**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均(72.6%)を下回る70.8%となっている。主な要因は人件費や補助費等に係る経常収支比率が低いことによるものであるが、今後増加も見込まれるので、経費削減等に努める。

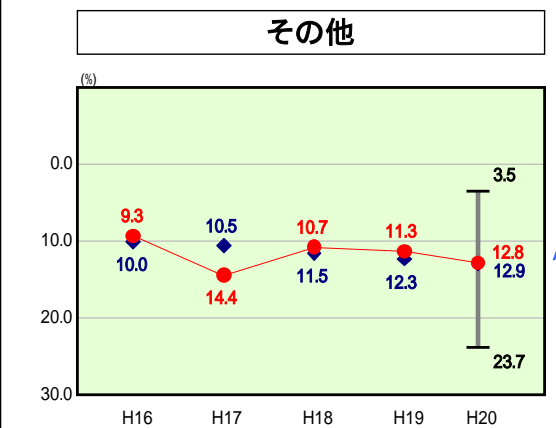
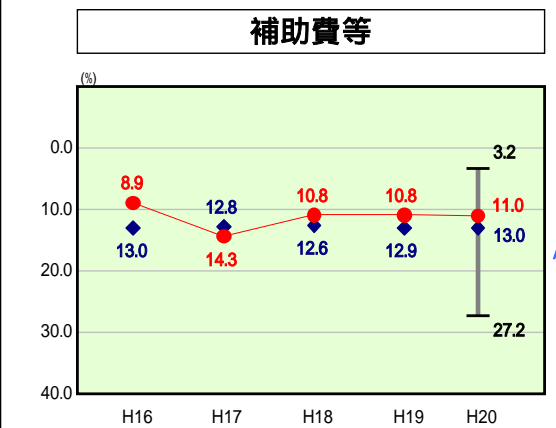
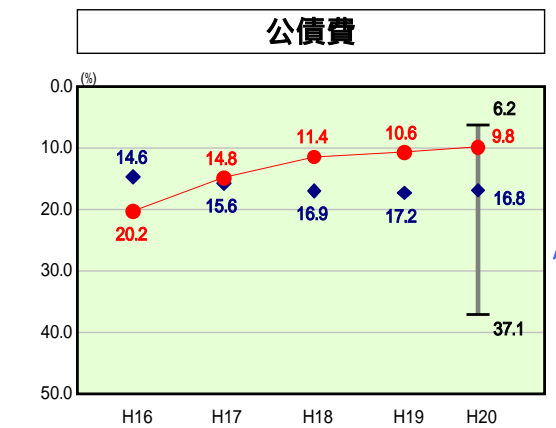
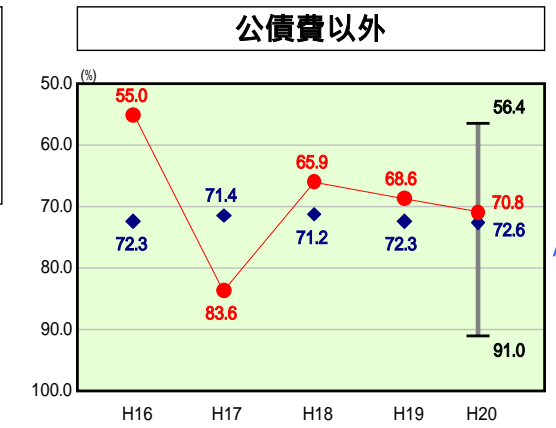
**公債費**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(16.8%)を下回る9.8%となっている。平成16年度に行った満期一括償還や減税補てん債、臨時財政対策債の発行を見送ってきた要因によるもので、今後も地方債発行にあたっては財政状況を十分に考慮するよう努める。

**補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均(13.0%)を下回る11.0%となっている。各種団体への補助金交付にあたっては、事業の適正化を判断し、見直しを行い、補助費等の削減に努める。

**(人件費及び人件費に準ずる経費)**  
 類似団体の平均より低い数値となっているのは、適正な定員管理と堅調の人口の伸びによるものである。

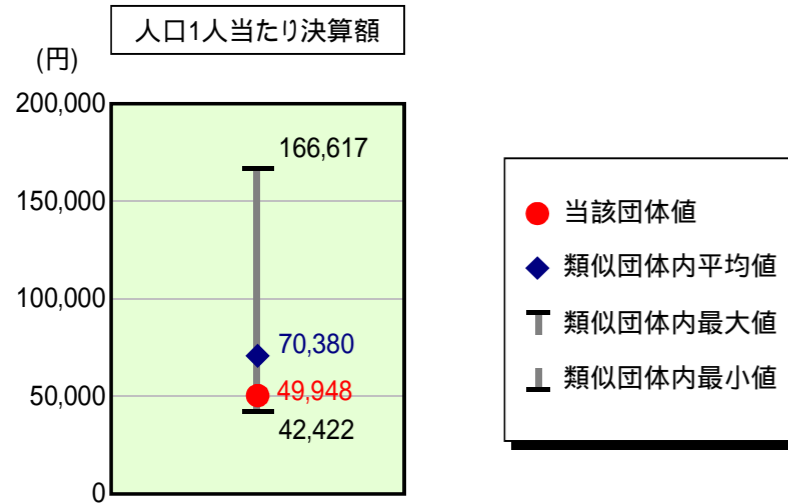
**(公債費及び公債費に準ずる経費)**  
 公債費の減少については、過去の満期一括償還及び減税補てん債、臨時財政対策債の発行を見送ってきたことによるものであり、引き続き地方債の発行の抑制に努める。(普通建設事業費)

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均より下回っている。平成20年度は、富ヶ丘小学校改修・耐震補強事業、東向陽小学校改修事業、富谷中学校プール改築事業等を実施した。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により住民サービスを低下させることなく、事業の優先順位の明確化、実施時期の調整を行い、事業費の縮減に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



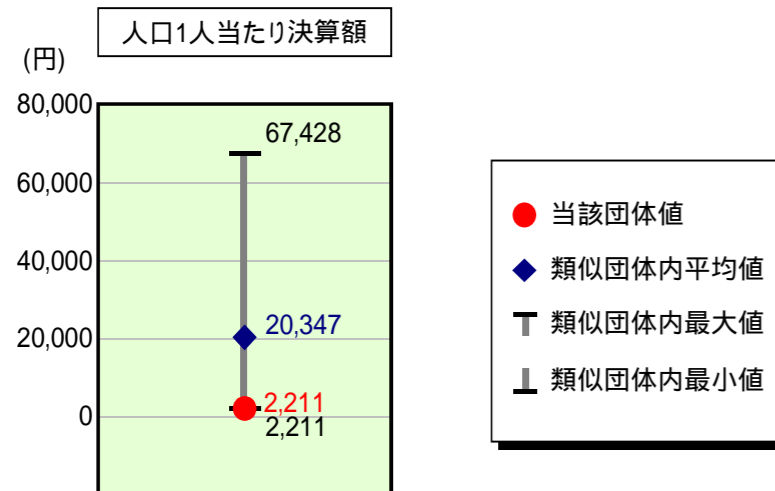
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,805,655	39,116	60,148	35.0
賃金(物件費)	157,310	3,408	4,385	22.3
一部事務組合負担金(補助費等)	396,765	8,595	7,506	14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,548	55	133	58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,777	1,598	3,106	48.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,787	862	1,188	27.4
退職金	170,120	3,685	6,086	39.5
合計	2,305,722	49,948	70,380	29.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.31	6.73	1.42
ラスパイレス指数	92.2	96.1	3.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

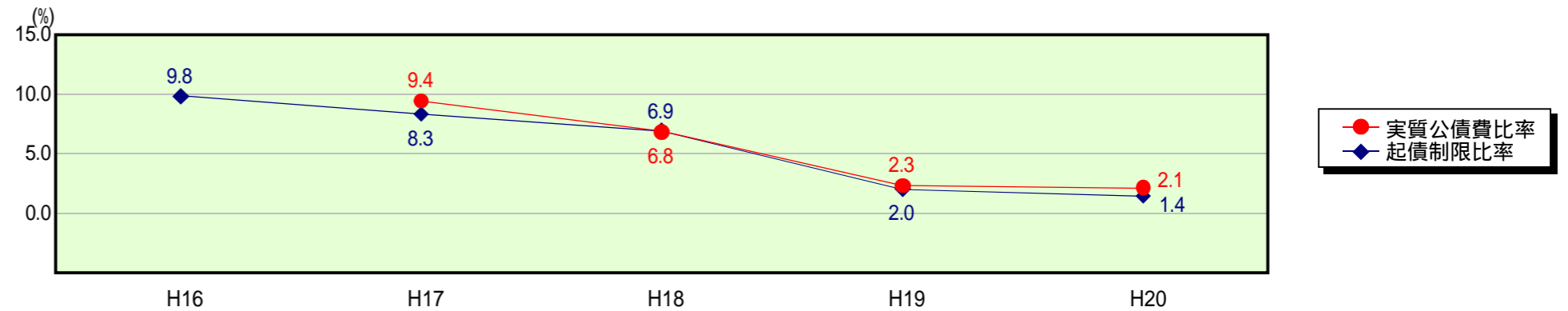


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	700,102	15,166	32,176	52.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	243,100	5,266	10,000	47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,355	766	4,047	81.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	431	9	1,507	99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	876,904	18,996	27,406	30.7
合計	102,084	2,211	20,347	89.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

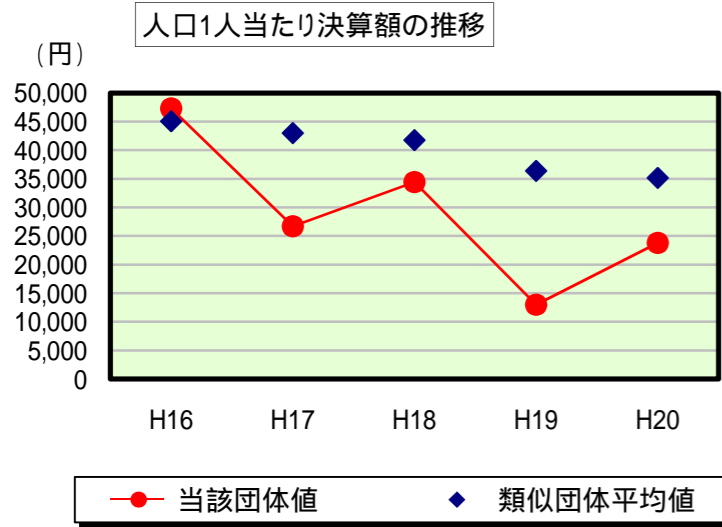
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 富谷町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,958,239	47,304	60.7	45,066	5.4	66.1
うち単独分	801,116	19,352	12.4	32,800	3.0	9.4
H17	1,146,797	26,718	43.5	42,971	4.6	38.9
うち単独分	590,795	13,764	28.9	27,006	17.7	11.2
H18	1,520,720	34,436	28.9	41,759	2.8	31.7
うち単独分	716,779	16,231	17.9	25,833	4.3	22.2
H19	585,201	12,974	62.3	36,358	12.9	49.4
うち単独分	479,715	10,636	34.5	21,039	18.6	15.9
H20	1,097,372	23,772	83.2	35,141	3.3	86.5
うち単独分	763,033	16,529	55.4	20,483	2.6	58.0
過去5年間平均	1,261,666	29,041	13.4	40,259	5.8	19.2
うち単独分	670,288	15,302	4.5	25,432	8.0	12.5